

飛躍的に改善された

うるま市の完全失業率

雇用促進・就業支援

うるま市が
働きやすくなりました！

完全失業率 **18.2%**
(平成22年国勢調査)



7.5%
(平成27年国勢調査)

若年者失業率 (15~24才) **30.2%**
(平成22年国勢調査)



13.7%
(平成27年国勢調査)

若者の夢ひろがる

中城湾港 新港地区の働く場

立地企業数 **126社**
(平成22年度)



238社
(平成30年度・5月1日時点)

雇用者数 **2,847人**
(平成22年度)



6,147人
(平成30年度・5月1日時点)

うるま市の雇用改善に向けた取り組み

うるま市の中城湾港新港地区においては、製造業や情報通信関連の企業を中心に230社余の企業の進出が進み、6,100人を上回る雇用が創出されています。また、近年は中城湾港新港地区近くの県道33号線沿いなどに次々と大型商業施設がオープンし、市民の働く場が多く生み出されています。

それに伴い、本市の完全失業率は、平成22年の国勢調査の18.2%から、平成27年調査では7.5%と大幅に改善され、一人あたりの市民所得も4年連続で増加し、市の税収も年々増加しています。

また、現在は、県内の景気拡大に伴い、有効求人倍率が上昇し人手不足の状況となっており、特に新規立地企業に関しては、人材確保に苦慮している状況が見られます。

市では引き続き、企業の誘致を積極的に行い、市内での働く場所を増やしていくとともに、将来のうるま市の担い手となる児童生徒のキャリア教育等の充実を図っていきます。

企業立地

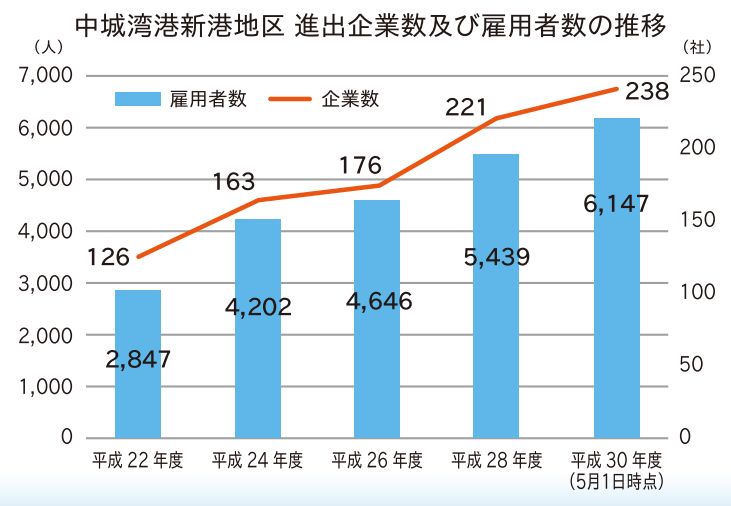
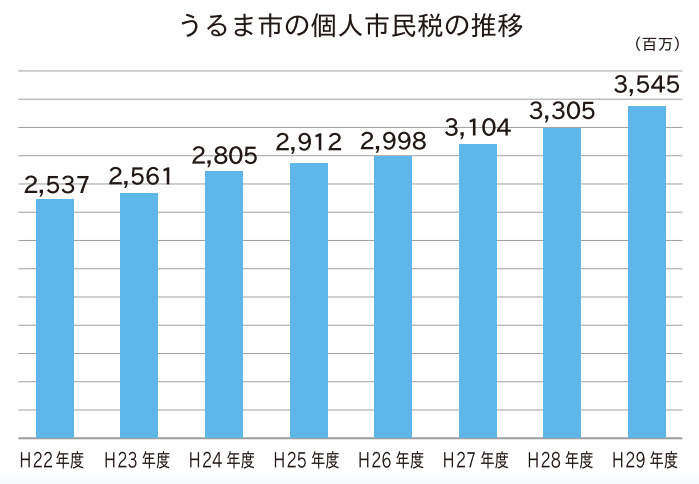
取組みと成果

うるま市では、「企業立地」と「雇用促進」を重点的に取り組むため、平成22年度に「企業立地雇用推進課」を設置し、製造業や情報通信関連企業の誘致に取り組んできました。

また、県外への企業誘致推進員の配置や、企業の人材確保と育成のための専門技術者の育成研修等に取り組んできました。

このような取組みにより、中城湾港新港地区を中心に多くの企業が立地してきており、また、市内立地企業数の増加に伴い、法人市民税を含む市民税の税収も年々増加しています。

商工業関連では、サンエー石川シティ（仮称）やマックスバリュ屋慶名店（仮称）等の大型商業施設の立地が進み、各地域での雇用の場の拡大が期待されます。



雇用促進

取組みと成果

うるま市では、雇用促進の取組みとして、企業が求める人材の育成のための様々な研修開催や、学生や求職者に対するきめ細かな就職相談を行うとともに、市役所庁舎内に「うるま市ふるさとハローワーク」を設置するなど、失業率の改善に取り組んできました。

このような取り組みを行うことで、平成21年度から累計で12,306人の新規雇用者を生み出しています。一方で依然、失業率の高い若者向けの就労支援として、新たに、資格取得に係る費用を全額給付する事業などに取り組んでいます。

